

第10回定例年次総会
2024年度（令和6年度）

議案書

日 時：2024年 7月10日（水）

19：20～20：00（予定）

会 場：各会員事業所等（「Zoom」利用によるテレビ会議方式）

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 第10回定例年次総会 次第

1. 開 会

2. 議 長 選 出

3. 議事録署名人選出

4. 資格審査報告

5. 議 事

第1号議案 2023年（令和5年）度事業報告について

第2号議案 2023年（令和5年）度決算報告について

第3号議案 2023年（令和5年）度監査報告について

第4号議案 2024年（令和6年）度事業計画（案）について

第5号議案 2024年（令和6年）度予算（案）について

第6号議案 理事・顧問の追加選出（案）について

6. 議 長 退 任

7. 閉 会

2023年(令和5年)度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 事業報告書

1 事業実施概要

2023年度は、本会設立12年目(法人化後10年目)となり、年度末(2024年3月末)で正会員71社・人(前年比-2社・人)、所属住宅163件(前年比-5件)、賛助会員16社・人(前年比-3社・人)の合計87社・人(前年比-5社・人)となりました。合計会員数では前年度末比5%減、2023年度末(6%減)、2022年度末(6%減)、2021年度末(6%減)、2020年度末(9%減)、2019年度末(11%減)、2018年度末(11%減)、2017年度末昨年(8%減)と8年連続減となり、残念ながら長期での減少が続いています。

事業活動においては、もっぱら事務局の都合により(その理由、今後の改善案等については、2024年度事業計画(案)においてご説明いたします)、低調となりました。

事業者勉強会は、通常年6回開催してきましたが事務局の都合により、1回のみで開催となりました。

事業者・市民セミナーについては、本年度は実施できませんでした。

研修事業としては例年同様、「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」、「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」と「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」の三本を開催予定でしたが、「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」については、講師の辞退による補充、ならびに日程調整がつかず。開催を断念せざるを得ませんでした。また、「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」は、昨年より年度初めの開催に開催時期を変更し、5月の開催(総会時点で実施済)といたします。

また、ホームページで定期的に情報発信することなどにより、一般市民への高齢者向け住宅ならびに本会の周知に取り組みました。

2 事業活動

1) 事業者勉強会、事業者・市民セミナーの定期開催

(1) 事業者勉強会

- ・高齢者向け住宅の質向上を図るため、事業者勉強会を定期的に開催しました。概要に記載の通り、事務局の都合により年6回開催が1回の開催のみとなりました。

・第3回 10月12日(木)

Z o o m利用によるリモート方式 参加者数：3アカウント3名

『高齢者のADL維持・向上のための食事サービス～栄養とおいしさの両取りとは～』

講師：岡本 匡代氏(えいようラボラトリ合同会社 代表社員、博士、管理栄養士)

講師：佐々木 可奈恵氏

(えいようラボラトリ合同会社 代表社員、修士、管理栄養士)

・第1回、第2回、第4回～第6回

事務局の都合によりお休みとさせていただきました。

(2) 事業者・市民セミナーの開催

- ・本年度は、開催しませんでした。

2) 高齢者向け住宅等待防止研修)

- ・4月に開催しました。受講申し込み者数は、24名で最小開催人数の30名に届きませんでしたが開催といたしました。

3) 高齢者向け住宅事業者・管理者研修

- ・前年度は受講申し込み者が少なく、実施に至りませんでした。本年度は、受講申し込み者は、全日程4名(選択講義申込者1名)と最小開催人数10名に大幅に届きませんでした。継続も大事と判断し、2年ぶりに開催としました。

4) 高齢者向け住宅相談員養成研修

- ・4年続けて開催に至らなかった本研修ですが、受講募集前に講師の辞退による講師の交代、ならびに各講師の日程調整がなかなかうまくゆかず、開催を断念しました。

5) 新規研修の検討、ならびに研修・事業者勉強会の「オンデマンド」化の検討

① 高齢者向け住宅におけるICTの活用(補助金の活用を含む)

② 高齢者向け住宅における身体拘束の課題

③ 高齢者向け住宅での介護ロボットの導入・活用

- ・オンデマンド化は、新年度で引き続き検討いたします。

6) 調査研究事業の検討

テーマ1: 都市部と郡部の高齢者向け住宅のニーズと実態

テーマ2: 自立した方と高齢者向け住宅のニーズと実態

・年度初めに単純集計を終了したところ作業が止まっています。新年度で改めて集計結果の考察に取り組み、本会ホームページをはじめ、業界紙等にも発表の予定です。

7) 会員の相談対応の充実強化

- ・会員向け相談対応の強化のための委員会等の設置や仕組みづくりについては特段の進展をさせることができませんでした。本年度も継続して検討いたします。
- ・会員から特段の相談は、ありませんでした。

8) 第三者委員としての苦情対応の実施

- ・事業者の苦情受付に関し、第三者委員として対応する仕組みづくりは、本年も継続し検討いたします。
- ・事業者、入居者からの苦情相談は特にありませんでした。

9) 会員相互の交流

- ・コロナ禍以前は、第2回事業者勉強会（7月）において居酒屋での「交流会」、第4回事業者勉強会（11月）において1泊で「見学会 in〇〇」を開催し、札幌以外の会員住宅などを見学と会員相互の交流の機会としてきましたが、本年もいずれも開催できませんでした。

10) 行政との連携

- ・各研修において道、札幌市に後援をいただいたたほかは、特段の連携はありませんでした。

11) 本会の周知活動

(1) ホームページでの情報発信

ホームページにおいて、昨年同様本会主催のイベント等の案内をはじめ、高齢者住まい関係の行政発表、マスコミ報道等を掲載しています。通常のパービューは、一時期70～100アクセス（1日）でしたが、本年度は40～60アクセスで3月末日の累計アクセス数は、290,000を超えました

なお、会員向けサイト「意見交換フォーラム」と「求人情報掲載」の利用は当初よりほとんどない状況が続いています。

12) その他

- (1) 特に報告すべき事項はありません。

3 組織運営

(1) 理事会の開催

次の通り、理事会を開催しました。

また、全ての理事会の議事録をホームページで公表しました。

5月30日（火） 第1回（通算32回）理事会（Zoom開催） 9名出席

議題： 2023（令和5）年度事業について他

3月11日（月） 第2回（通算33回）理事会（Zoom開催） 7名出席

議題： 次年度以降の本会の体制について

(2) 委員会の運営

1) 企画広報委員会

*委員会開催なし

2) 新規活動準備委員会

*委員会開催なし

(3) 事務局体制

2016（平成28）年9月以来のボランティアによる事務局運営を継続しています。

(第2号議案)

2023年度 (社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 決算書 2023年4月1日~2024年3月31日
 収入 (単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
正会員会費	1,150,000	1,060,000	△90,000	73 事業者・個人
賛助会員会費	200,000	170,000	△30,000	17 社・個人
研修等収入	250,000	148,000	△102,000	事業者勉強会、各種研修等。なお、事業者・管理者研修は中止、事業者勉強会開催は、1回のみで参加者数減で、大幅減収
その他の収入	149,990	149,380	△610	寄付金、相談員養成研修テキスト販売、配布物の同送など
雑収入	10	5	△5	受取利息、他はその他の収入に合算
計	1,750,000	1,527,385	△222,615	

支出 (単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
委託・外注費	100,000	92,600	△7,400	HP年間保守料、研修フライヤー作成・テキスト編集委託等
通信運搬費	340,000	380,444	40,444	郵送費、電話料金等
旅費交通費	130,000	44,540	△85,460	事務局業務委託者通勤費等
印刷製本費	265,000	359,735	94,735	高住協封筒作成費、プリンター利用料、軽印刷費等
広告宣伝費	20,000	0	△20,000	
交際費・会議費	10,000	0	△10,000	理事会、委員会、研修講師等の飲料等
消耗品費	100,000	98,757	△1,243	コピー用紙、ラベルシート等文房具類
消耗什器備品費	10,000	0	△10,000	備品購入特に無し
新聞図書費	63,000	62,700	△300	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞等
租税 公課	100,000	20,000	△80,000	法人住民税等
諸会費	0	0	0	
諸謝金	200,000	97,377	△102,623	各研修・勉強会等講師等
賃金(委託費)	0	0	0	事務局・会計業務はボランティアによる
支払手数料	2,000	1,595	△405	振込手数料等
家賃	372,000	372,000	0	家賃(光熱費を含む)
賃借料	20,000	0	△20,000	市民セミナー・各研修・勉強会等すべてZoomを利用
雑費	6,000	0	△6,000	
予備費	12,000	0	△12,000	
計	1,750,000	1,529,748	△220,252	

収入 1,527,385 - 支出 1,529,748 = △2,363

繰越金等 (単位:円)

項目	予算	決算	前年度決算からの増減	備考
当期収支差額	--	△2,363	△2,363	
前期繰越額	623,492	623,492	0	
計(次期繰越予定)	623,492	621,129	△2,363	

*決算において、収入は会費収入が減、三研修のうち1研修は中止に、事業者勉強会も開催が少なく参加費収入大幅減、予算に比べ全体で10%強の減収となりました。支出も「旅費交通費」、「諸謝金」が大幅減、製本印刷費が大幅増ながら概ねバランスし、単年度としては少額の赤字となりました。

2023年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 監査報告書

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

会長 奥田 龍人 殿

監事 杉岡 直人

監事 山本 明恵

私たちは、2023年（2023年4月1日から2024年3月31日）の一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の業務および財産の状況と事業報告書および決算書について監査を実施いたしました。

私たちは理事の業務および財産の状況に関する監査にあたり、帳簿や証拠書類の照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果。本会の業務は適切に執行され、会計処理については一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されていると認められました。

よって、私たちは、上記の事業報告書および計算書類が一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の2023年度、2024年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行状況および同日現在の財産の状況を適切に表示しているものと認めます。

以上

*印影については個人情報のため、押印済み監査報告書は、総会において提示させていただきます。

2024年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 事業計画(案)

1 基本方針

2024年度は、執行体制（三役の交代）、事務局（本年度内で引継ぎ予定）を一新したうえで、本会の目的である高齢者向け住宅の周知活動と質の向上を目指し、これまで実施してきた研修会等を継続するほか、新たな取り組みを検討します。

現任の奥田会長は、NPO法人シーズネットの理事長も務めております。NPO法人シーズネットでは北海道より「サービス付き高齢者向け住宅の登録業務（略称）」、札幌市より「サービス付き高齢者向け住宅の登録業務（略称）」及び「有料老人ホームの届出受理事務（略称）」をそれぞれ受託しております。また、ボランティアで本会事務局員を務める立花も昨年初めより札幌市の「有料老人ホームの届出受理事務（略称）」に従事を開始しました。これらの委託業務と本会の活動には「利益相反」の疑義を生じるところであります。また、事務局員においても委託業務の開始により、物理的にも本会活動に割ける時間が大幅に減少せざるを得ない状況となりました。

前述の状況を理事会にも諮った結果、奥田会長と事務局の立花は、一定の引継ぎ期間を設けたうえで、本会活動における執行部、事務局を退き、新たな執行体制、事務局体制に移行することとなりました。

2 事業活動

1) 事業者勉強会、事業者・市民セミナーの定期的開催

継・事業者勉強会は、高齢者向け住宅の質の向上を図るため、2ヵ月毎、奇数月に開催します。各回の開催テーマは、本会の企画広報委員会が企画します。なお、コロナ禍後に採用したリモート方式による開催を継続します。

継・事業者・市民セミナーはコロナ以前、総会開催時の6月と2月に中規模会場で開催してきましたが、本年は再開したいと考えています。

2) 「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」の開催

継・10月～11月にリモート方式での実施を予定します。カリキュラム単位毎の受講も引き続き可能とします。

3) 「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」の開催

継・9月にリモート方式での実施を予定します。カリキュラム単位毎の受講も引き続き可能とします。

4) 「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」の開催

継・5月にリモート方式で実施します。(総会時点で実施済みです)

5) 研修・事業者勉強会の「オンデマンド」化の検討

継・新・これまで継続実施している三研修、事業者勉強会を含め録画し、Youtube 等で会員が都合の良い時に受講が可能となるよう、オンデマンド化については本年度も検討を継続します。

6) 新規事業の検討

新・本総会后、正式に発足する理事会ならびに新三役において改めて検討し、適宜会員各位に報告しつつ、実施いたします。

7) 会員の相談対応の充実強化

継・新・これまでも会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談に、事務局にて対応をしてきたところですが、相談に対応する委員会（本会理事、会員、弁護士等）の設置や包括、ケアマネ連協等との連携を含め、相談体制の充実強化となる仕組みを検討します。併せて利用が進まない本会ホームページ上の会員向けサイト「意見交換フォーラム」での各種相談対応と活性化を図ります。

8) 第三者委員としての苦情対応の実施

継・事業者の苦情受付の第三者委員として、苦情対応受付の仕組みづくりを引き続き新規事業準備委員会において検討します。

9) 会員相互の交流

継・コロナ禍前まで、7月の事業者勉強会での「交流会」、11月の事業者勉強会での「札幌以外での見学会」を開催してきましたが、今年は再開したいと考えています。

10) 行政との連携

継・高齢者向け住宅の質向上に向け本会が実施している各種研修について北海道、札幌市等の自治体に、何らかのバックアップをいただけるよう協力を依頼します。

11) 本会の周知活動

継・本会のホームページの活性化を図ります。

12) その他

・その他、本会の目的に沿った事業を行います。

3 組織体制

組織図は従来のとおりですが、基本方針に記した通り、役員体制、事務局を一新し、運営してまいります。

1) 理事会および委員会

- ・理事会については、本年選出の体制とし、適宜理事会を開催いたします。
- ・継続、新規事業とも、企画広報委員会と新規事業委員会に振り分けて、検討・実施を進めます。

2) 事務局

- ・従前同様、財務状況の好転が見込め、専従職員雇用までは、ボランティアによる運営を続けますが、事務局員は、年度内の引継ぎ期間を設けたうえで交代（具体的な人員は今後選定予定）します。

(第5号議案)

2024年度 一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 予算(案)2024年4月1日~2025年3月31日
収入 (単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
正会員会費	1,000,000	1,150,000	1,060,000	△60,000	65 事業者・個人 (予定)
賛助会員会費	120,000	200,000	170,000	△50,000	12 社・個人(予定)
研修等収入	250,000	250,000	148,000	102,000	事業者勉強会、相談員養成等研修受講料等
その他収入	149,990	149,990	149,380	610	事業者・市民セミナー、テキスト販売、同送サービス等
雑収入	10	10	5	5	受取利息
計	1,520,000	1,750,000	1,527,385	△7,385	

支出

(単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
委託・外注費	100,000	100,000	92,600	7,400	HP 年間保守料等
通信運搬費	250,000	340,000	380,444	△130,444	郵送費、電話料金等
旅費交通費	50,000	130,000	44,540	5,460	事務局業務委託者通勤費、各種交通費、駐車場料金等
印刷製本費	265,000	265,000	359,735	△94,735	封筒作成費、プリンタ利用料等
広告宣伝費	10,000	20,000	0	10,000	チラシ同送料等
交際費・会議費	5,000	10,000	0	5,000	
消耗品費	100,000	100,000	98,757	1,243	コピー用紙、ラベルシート等文房具
消耗什器備品費	100,000	10,000	0	100,000	ノート PC (新事務局員用)
新聞図書費	63,000	63,000	62,700	300	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞等
租税 公課	40,000	100,000	20,000	20,000	法人住民税等
諸会費	0	0	0	0	
諸謝金	120,000	200,000	97,377	22,623	市民セミナー・各研修・勉強会講師等
賃金(委託費)	0	0	0	0	事務局・会計業務はボランティア体制を継続
支払手数料	2,000	2,000	1,595	405	
家賃	372,000	372,000	372,000	0	家賃
賃借料	20,000	20,000	0	20,000	市民セミナー、各研修、事業者勉強会等会場費
雑費	3,000	6,000	0	3,000	
予備費	20,000	12,000	0	20,000	新規事業等
計	1,520,000	1,750,000	1,529,748	△9,748	

繰越金等

(単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
計(次期繰越予定)			621,129		

役員を選出(案)について

役員任期は、定款第20条(任期)により2年(ただし、再任を妨げない)と定めています。現役員は昨年、2023年(令和5年)6月開催の第9回総会において選出され、2年任期期間内のため現任理事は継続しますが、退任した理事の補充(定款第20条により理事は8名以上10人以内)を次の通りで提案します。また、監事は3名から2名となりましたが補充はせず(定款第20条により監事は3人以内)、現任監事2名体制とします。

なお、定款第13条(権限)より「(2)理事及び監事の選任又は解任」は、社員総会決議事項となっています。

また、新たに定款第34条で定める顧問1名の選任(任期2年)を提案いたします。

*記載は、役職毎に氏名のあいうえお順・敬称略

理事(現任)	秋田谷 徹(社会福祉法人ろく舎)
理事(現任)	石田 幸子(株式会社アルワン)
理事(現任)	磯部 和弥(社会福祉法人余市福祉会・余市町)
理事(現任)	瀬戸 いく子(株式会社昴宿・釧路町)
理事(現任)	田村 友明(SOMPO ケア株式会社)
理事(現任)	本見 研介(株式会社エムリンクホールディングス・北見市)
理事(現任)	山口 将治(社会福祉法人 勤医協福祉会)
理事(新任)	平井 麻莉英(日総ふれあいケアサービス株式会社)
理事(退任)	奥田 龍人(一般社団法人 北海道ケアマネジメントサポートリンク)
理事(退任)	下川 孝志(有限会社静内ケアセンター・新ひだか町)
監事(現任)	杉岡 直人(北星学園大学社会福祉学部名誉教授)
監事(現任)	山本 明恵(NPO 法人さっぽろ住まいのプラットフォーム理事長)
監事(退任)	棟 達也(棟達也税理士事務所)
顧問(新任)	本間 和彦(社会福祉法人 HOP、 前夕張副市長、元北海道庁保健福祉部次長)